

メコン河流域の開発、環境、生活、自然、援助を考える

フォーラム Mekong

カンボジア
長期政権の裏側で：選挙・土地収奪・人々の抵抗

カンボジアは高い経済成長率を誇り、目覚ましい経済発展を遂げているように見える。首都プノンペンでは高いビルが立ち並び、海外投資も増えている。だが、その裏側で急激な発展の歪みともいべき問題が顕在化している。逆説的だが、土地法が整備された 2001 年以降、都市でも農村でも開発事業のため住民の居住地や農地が取り上げられる、という土地収奪が頻発した。カンボジアの人権団体、LICADHO（Cambodian League for the Promotion and Defense of Human Rights）が 2015 年に発表したところによると、2014 年の土地紛争の影響世帯は推定約 5 万人、前年の 3 倍にも上ったという状況の改善は見られない（一方、カンボジア政府はこの数字が虚偽であると主張している）。抗議する影響住民への弾圧・不当逮捕、住民を支援する人権活動家までが逮捕の危険にさらされている。さらにここ数年、フン・セン首相が率いる与党人民党や政府機関からの、市民への弾圧が激しさを増している。軍隊まで動員した野党への圧力、選挙管理委員会高官の逮捕、2016 年 7 月には政権に批判的な言論人の暗殺事件まで発生した。これは 2017 年 6 月の地方選挙、2018 年 7 月の国政選挙をにらんだ動きだ。

1991 年のカンボジア和平成立からおよそ四半世紀が経ち、クメール・ルージュによる虐殺とその後の混乱から立ち直ろうとするカンボジアの人々と協力し、多くの日本人が同国の平和を目指し様々な活動を続けてきた。残念なことに、今のカンボジアでは、日本政府が協力した法整備、公正な選挙活動が行われるための市民の監視活動、そして、様々な草の根の協力が損なわれかねない事態が進行している。

このような事態に陥った原因への理解を深めるため、カンボジア政治を研究する山田裕史氏から、現在の政治・社会情勢の背景を伺った。また、公正な社会を目指し最前線で闘い続けているカンボジアの女性たちの姿を記録する写真家、高橋智史さんから、現在の状況を生み出す背景や日本とカンボジアの関わりについて撮影した写真を見ながら語っていただいた。

（本稿は 2016 年 12 月 16 日に東京で開催したセミナー「見る・伝える：カンボジアの人々の苦悩と希望～人権状況の今と女性たちの闘い～」での講演を元にしている）

転換期を迎えたカンボジアの政治・社会情勢 山田裕史

■山田裕史（カンボジア市民フォーラム事務局長、新潟国際情報大学講師）

上智大学大学院修了。博士（地域研究）。(財) 松下国際財団「アジア・スカラシップ」奨学生としてカンボジアへ留学。国際選挙監視員としてカンボジアで9回、選挙監視活動に従事。カンボジアの選挙に関する調査研究で「第7回秋野豊賞」受賞。



はじめに

1991年10月、国際化したカンボジア紛争の当事者4派と関係18カ国の間でパリ和平協定が結ばれた。この協定は、内戦に終止符を打つと同時に、一党独裁であったカンボジアが複数政党制を導入するという民主化の起点となった。それ以降カンボジアでは、複数政党が参加する選挙が5年ごとに行われてきた。そして2016年、このパリ和平協定が結ばれて25周年となった。しかし、これほどの月日が経ったにも関わらず、カンボジアの民主化は進んでいない。

現在のカンボジアを語る上で、現首相のフン・セン氏と、彼が率いるカンボジア人民党の存在は欠かせない。1979年1月、カンプチア人民革命党（現在の人民党の前身）はポル・ポト政権を倒し、1985年1月にフン・セン氏が首相に就任し、現在までその統治が続いている。彼は独裁者だったインドネシアのスハルト大統領よりも、さらに長い期間政治のトップの座にある。

こうした37年に亘る長期支配に対し、ここ数年カンボジア国内では大きな動きが起きている。内戦時代を知らない若い世代が増え、汚職や経済開発に伴う土地紛争など、現政権下における様々な社会矛盾を前に変化を求める国民が増えてきたのである。こうした動きの中、カンボジアでは2017年6月に地方選挙、2018年7月には総選挙が実施される。仮に選挙が自由かつ公正に実施されれば、野党が勝利する可能性も否定できない。それほどまでに野党が勢力を伸長してきている状況を前に、与党はこの1~2年で、野党やNGO等の市民社会組織への弾圧を強めている。

1. 人民党支配の構造

カンボジアは憲法・法律の文面だけを見れば民主的な国で、1993年に制定された現憲法は、複数政党制に基づ

く民主主義体制を採用し、5年ごとに選挙する旨を明記している。しかし、実態はかけ離れている。民主的な政治制度は維持しているが、その運用が非民主的だということだ。1993年5月、和平協定に基づき、国連による管理・運営のもと制憲議会選挙が実施された。この際人民党は僅差で負け、第二党になった。しかし1979年以降独裁を貫いてきた人民党は、そう簡単には政権を降りなかった。ポル・ポト政権崩壊後、人民党が一から作り上げてきた中央省庁・地方官僚・軍・警察は、選挙によってトップが変わっても、人民党に追従した。結局人民党は、第一党の王党派フンシンペック党と権力分有という形で連立政権を作り政権の座に留まった。当時世界に前例のない、2人首相制（フンシンペック党から1人、人民党からフン・セン氏）という体制をとったのである。新体制のもと、1998年に2回目の選挙が実施されて以降、全ての中央・地方選挙において人民党が勝利し続けている。

なぜ人民党が勝ち続けることができるのか。それは統治の中で、軍・警察など様々なネットワークを構築し資金も蓄え、自分たちに有利な選挙制度を整えてきたためだ。例えば、選挙を管理運営する国家選挙委員会、および、選挙争訟の処理を担うとともに選挙結果の最終決定権を持つ憲法評議会の構成は、人民党関係者によって過半数が占められる。従って、選挙で不正があったとしても、これらの機関を支配する人民党は、不正を「合法的」に葬り去ることができるのである。

また、テレビをはじめ国内メディアはほぼ人民党・政府系であり、中立的立場でいるはずの公務員・村長・軍人・警察官も、人民党の選挙運動に動員されている。加えて、野党候補者・活動家が攻撃の対象となり、2000年代までは選挙のたびに殺人事件が起きていた。ただし、そのような暴力的な弾圧は国際社会の注目を浴びるため、近年は人民党もやり方を変え、法律と裁判所を利用するようになった。野党系の人々が名誉毀損とされる行為やデモ（強制立ち退きに対する抗議行動等）をしたときに、

「扇動罪」、あるいは虚偽情報を流したなどとして、逮捕して有罪判決を下す。そうやって野党候補者・国会議員を次の選挙に出られなくし、反対勢力を「合法的」に排除していった。他にも人民党は、選挙人名簿の改ざんも行った。このような選挙操作によって、人民党が勝利するような制度が作り上げられてきたのである。選挙という「学習」の機会を重ねるたびに、不正はより巧妙化してきた。

さて、そもそも人民党はどのようにして国民と国家機関をコントロールしているのか。実際、人民党はカンボジア社会の隅々にまで浸透している。人民党は、もともと1991年まではマルクス・レーニン主義を掲げる、いわゆる共産党であった。しかし和平協定が締結され選挙を実施することになった際、ポル・ポト政権を連想させる共産主義を捨て、党名をそれまでの人民革命党から現在の人民党に改めた。表面的には変わったが、多くのマルクス・レーニン主義政党が採用する民主主義的中央集権制度（民主集中制）という組織原理は変わっていない。この原理は、各級党組織における民主的な討論を保障するが、一度決定がなされたら個人は組織に、下級組織は上級組織に従う、というものだ。現在カンボジアの主要政党では、人民党だけがこの組織原理を採用している。この人民党の最高指導部は中央委員会常任委員会であり、地方末端にまで指示をする。この中央委員会常任委員会は32人で構成される。本来中国・ベトナム・ラオス等の共産党と同様に、5年ごとに党大会を開催し中央委員会を改選することが党の規約に定められているが、実際には1985年に選出された人たちが改選されず留まり続けており、党内の民主主義が全く機能していない。しかも、マルクス・レーニン主義を放棄し大衆政党あるいは包括政党に変わった1991年以降、人民党は党员拡大路線に転換し、強制的な入党も含め、党员を増やしていった。その結果、1991年の段階では約3万人しかいなかった党员が最近では565万人になった。つまりカンボジアの総人口の38%が人民党の党员だということになる。この「総人口」には政党の党员になる資格を持たない18歳未満も含まれるので、投票権を有する18歳以上である選挙人の約6割が党员ということになる。人民党员全てが人民党に投票した場合、約6割の票を取り人民党が勝利することになる。また、首相顧問や上院議員など様々な役職を提供することで経済力・影響力の強いビジネスエリートをも党に取り込んでいる。

これほど多くの人が党员になると、入党しない人は人民党を支持していないとみなされる。それが顕著なのが村落だ。全国で約16,000カ所あるカンボジアの村では、

基本的に村長は人民党员だ。村長は、党员ではない村人を野党支持者だとみなす。よって入党しない人は嫌がらせを受けたり、村にきた支援・物資をもらえなかったりなど、様々な不利益を被る。このようにして人民党は、党組織を通じて国民をコントロールしている。

また重要なのが、党組織と国家機関が結びついている点だ。人民党は、各省庁の大臣・長官、地方州知事・副知事など、国の主要な役割を担う人たちを党中央委員に選出し、党幹部として取り込んだ。その結果、現在各省大臣・地方各州知事は全員人民党の指導部に入っている。党中央委員会は現在545人で構成されており、これは世界最大の政党である中国共産党の党中央委員会より多い。国の様々な役職の人たちが人民党幹部になり、行政の役職のみならず、憲法上で独立の機関とされる警察・軍・裁判所も同様で、これらの機関のトップもまた人民党の32人の最高幹部が兼任している。従って、トップの決定に従う民主集中制のもとでは、最高裁判所まで争われたとしても人民党に不利な判決が出ることはない。さらに最高裁判所の長官、憲法評議会の議長、国軍の総司令官・副総司令官、国家警察長官、国立銀行総裁や王宮担当大臣もこの32人に含まれている。このように人民党は、党の最高幹部と国家主要機関のトップを人的に一体化させることによって、国のあらゆる機関をコントロールしている。この状況下では、軍・警察・司法制度は、国民より人民党を守るためのものになっている。

2. 2013年選挙以降

前回2013年の選挙では、野党・救国党が議席を伸ばした。それまで29しかなかった野党勢力の議席が55にまで増えた。これだけ野党が伸びたのは、カンボジアの人口構成が変わったということが大きな要因である。この選挙で新たに選挙権を得た若年層は、1991年の和平協定や1993年の新政府発足後に生まれたベビーブーム世代であり、ポル・ポト時代や内戦、1990年代前半の政治テロを知らない。加えてカンボジアにもソーシャルメディアが浸透しており、若者はフェイスブックによって情報を入手・拡散している。人民党政府はこれまで様々なメディアを操作してきたが、インターネット上の情報統制にまでは及んでいなかった。従って2013年選挙では、違法伐採や汚職など、人民党が隠したい情報が明るみに出て、それを若者が中心となって拡散した。また救国党は、人々の所得向上に直結するような具体的な公約を掲げるなどし、若者を中心に長期政権を嫌う風潮ができた。首都の若者から始まった動きであるが、野党を公然と支持する

という今までにないことが起きている。これまでの世代は、ポル・ポト時代や内戦で国家権力の恐ろしさを知っており、野党を堂々と支持することはできなかった。しかし若者によってそのような動きが広がり、今まで横の繋がりがなかった人々は、今の状況に不満を抱いているのは自分だけでないことを認識した。その結果、2013年選挙は野党が躍進した。

選挙後は様々な混乱があった。前述のような不正があったため、野党は選挙結果を受け入れなかった。その後、与野党間で政治合意が結ばれ次の選挙を公正に実施するための選挙改革をすることになった。その条件で野党も国会に参加するようになり、一時期は、人民党と救国党が、特に個人的なレベルでは人民党のフン・セン首相と救国党のサム・ランシー党首が親しくなり、特に2014年4月から約1年間は蜜月関係にあった。しかし昨年(2015年)の後半頃から再び関係が悪化し、サム・ランシーに逮捕状が出た。野党に対する弾圧が強まり、党首・副党首に逮捕状が出て、活動家が次々に逮捕された。さらに政府・人民党に批判的な市民社会組織の封じ込めということで、2016年の8月には、長らく懸案になっていたNGO法(正式名称:結社および非政府組織(NGO)に関する法律)というものが制定された。これはNGOの活動を管理・操作するための法律だ。2016年4月には、内戦後に初めてできたNGOの一つであり、カンボジア市民フォーラムとしてもこれまで一緒に活動してきた人権NGOアドホック(ADHOC)のシニアスタッフが逮捕された。次の選挙が2017年と2018年に近づいてきているため、野党、あるいはカンボジア政府に批判的だとみなされる人権NGOなどが弾圧されている。

3. 日本とカンボジアの選挙との関連

2013年の選挙後、フン・セン首相が安倍首相に対し、選挙改革の支援を依頼した。日本は外務省・JICAが共同で2014年5月に選挙改革調査団を派遣した。その後日本政府はEUと協力し、次の三本柱をカンボジアの選挙改革支援とした。まず最も重要なのが、選挙人登録制度だ。選挙人登録する際に指紋認証式となり、本人以外は登録できず、後で別名で登録しようとしてもコンピューターで指紋照合すればわかるようになった。

海外出稼ぎ労働者が登録できず、100%は達成できなかったが、2016年11月30日時点には、登録率が81.7%になった。タイへ行っている人が多く、野党・NGOは、タイ・カンボジア国境付近に特別登録場を設けるべきだと主張した。しかし承認されず、出稼ぎ労働者は一旦帰国しなければ登録できなかった。その他には、投開票のプロセ

スでのミスが減らすための選挙実施管理制度支援、有権者教育支援が行われている。

【質疑応答】

Q. 党首のサム・ランシーをはじめ救国党構成員は古い政治家たちだが、新しい支持層・議員はどのような人がいるのか?

A. 現在の救国党の中核的指導者たちは、1990年代から国会議員を務めている人が多い。ただ議席が増えたため、2013年選挙で初当選を果たした人も多く、なかには海外の亡命先から帰国して選挙に出た人もいる。支持層は、都市部の特に若年層が圧倒的。

Q. 日本政府の選挙改革支援への評価は?

A. 実施している三本柱は必要なこと。ただし今の日本政府は、選挙改革支援はするが協力は技術面に限り、政治的なことには関与しないという立場をとっている。しかし、選挙改革支援は政治と切り離せない。日本の支援によって制度的には大きな改善が期待できるが、現在のように人権・政治状況が悪化し、政治的に中立な環境にならないうちで選挙が実施されることになれば、選挙改革支援の成果は不十分なものになってしまうのではないかと。むしろ、日本政府が現在の人権・政治状況の改善に向けた働きかけをせずに、選挙改革支援のみを継続すれば、日本の支援は自由かつ公正とはいえない選挙に正当性を付す、お墨付きとして利用されてしまうのではないかと懸念が、現地NGOを含むカンボジアの人たちにはある。そもそもフン・セン首相はなぜ日本に支援を要請したのか。仮にアメリカやEUに依頼していたら、技術面だけでなく政治面にも口を出され、選挙制度を抜本的に改革される可能性も否定できない。一方、民主的政治制度をもたない中国に支援を要請すれば、国内外から強い反発を招くことは目に見えている。ならば日本なら、資金・技術ともに提供してくれる一方で政治的なことには関与してこないのが丁度いい、そう考えられているのではないかと。

Q. 有権者登録は投票日まで6か月、立候補者は3か月前で締め切るというのは早いのではないかと?

A. 今回だけ早いわけではなく、過去の選挙もこのようなスケジュール。今後、登録した人間違いないかこれから確認する。これまでは、一人で複数カ所に登録している人がいた。今回はコンピューター上で突き合わせ、多重登録者をついにまとめたり、名前等の入力ミスを修正したりする。選挙人名簿への登録内容を確認し、必要に応じて修正する期間も設けられている。これが今回重要であり、その登録情報の精度の高さが、今回の日本の

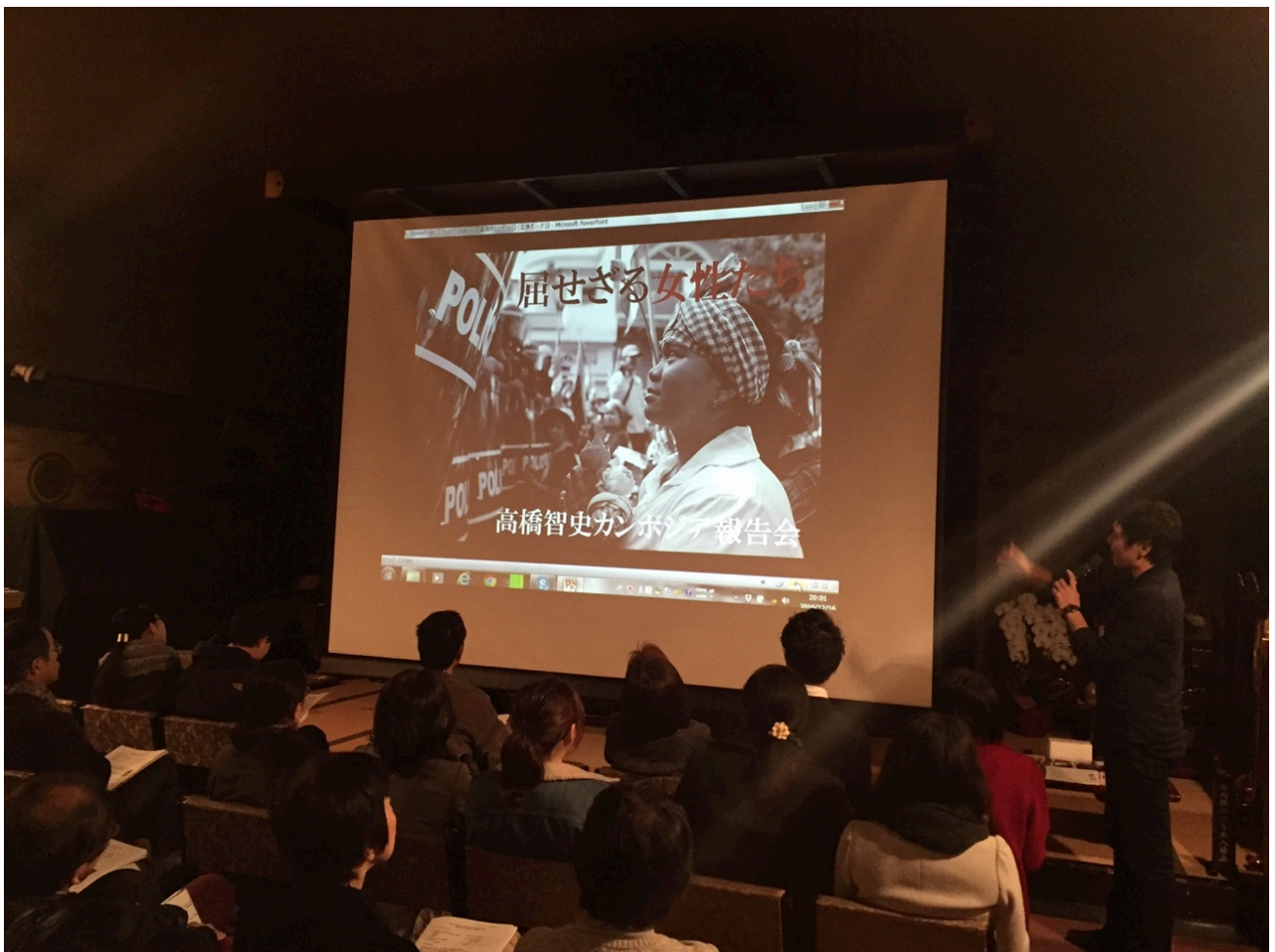
支援の成果を示す一つの指標になるといえる。政党・候補者登録もこれまでと同様のスケジュールである。

Q. ソーシャルメディアが盛り上がる中で、間違っただ情報や個人的な思いが広がること（炎上など）はないのか？

A. そういうこともあると思う。フン・セン首相は、フェイスブック上での国民の反応を気にしており、ネット対策チームがチェックをしている。例えば、フン・セン首

相が地方に行った際、移動時に自らバイクに乗車したが、ノーヘルだった。今は法律が変わり、バイク乗車時はヘルメット着用が義務付けられており、取締りも厳しくなっている。国民に「首相がノーヘルでバイク運転した」と書き込まれたら、すぐに自分で警察署に行き罰金を払うというパフォーマンスもした。

屈せざる女性たち 高橋智史



■高橋智史（フォトジャーナリスト）

フォトエージェンシー「Getty Images」のコントリビューター。国際ジャーナリスト連盟 IFJ-JAPAN メンバー。秋田県出身。主な受賞歴は、国際ジャーナリスト連盟日本賞大賞（2013、2014）、名取洋之助写真賞（2014）、国際ジャーナリスト連盟日本賞特別賞（2015）、三木淳賞奨励賞（2016）など。幼少期より戦争の不条理を感じ続け、専門学校生時代に NGO 活動に参加。写真が持つ「伝える力」が、人々の気づき・行動へと繋がることを信じ、2003 年より取材活動をはじめ。2007 年よりプノンペンへ拠点を移し、秋田魁新報で「素顔のカンボジア」を連載したのを皮切りに、同国の社会問題・生活・文化・歴史を発表する。土地収用問題を始めとした、フン・セン政権下における人権侵害を人々と同じ目線で伝える。この日は、取材を続けるプノンペン市内のボレイ・ケイラ地区についてお話しいただいた。

ボレイ・ケイラ地区は、カンボジアの首都プノンペン市内の中心部に位置する。カンボジアの和平が成立した1991年以降、新たな生活とチャンスを求め、首都に集まった人々によって形成されたコミュニティのひとつだ。多くの人々は月に約7ドル、3年間の契約で土地（利用権）を買い、最盛期には1700家族以上が暮らしていた。

しかし、2000年代前半に入り、プノンペン市内の開発が進むにつれ、ボレイ・ケイラ地区を商業地区として開発しようとする開発企業が現れた。この土地は、内戦とポル・ポト時代を経て、既存の土地所有関係もそれを管理する法律も失われており、企業にとって都合が良かったのだ。彼らは土地開発の為、ボレイ・ケイラの人々に立ち退きを要求した。そして、人々の新たな住居として、元々の住居の近隣に、10棟のアパートの建設を約束した。しかし、そのアパートは、財政難を理由に8棟しか建設されなかった。2棟は建設途中で放棄され、その後、別の業者によって買い取られた。その2棟に入居する予定だった約380家族は、行き場を失った。その代替案として、市内から60km離れた、インフラ未整備の郊外への移住案が出された。だが、多くの人々は、到底その移住案を受け入れることはできず、約束が違うと抗議し、元々の家に留まり続けた。

しかし、2012年1月3日、開発業者と行政によって、とうとう彼らの元々の家々は強制的に破壊された。抵抗する者は武装警察によって逮捕された。家・土地を失った人々は、建設が完了した8棟のアパートのゴミ捨て場と化していた、バラック小屋に追いやられた。ボレイ・ケイラの人々は、かつて同じコミュニティで暮らしていた者同士でありながら、開発によって「持つ者」と「持たざる者」に分断されることになった。

それ以来、人々は奪われた家・土地を取り戻すために、暴力・脅迫・逮捕への恐怖に屈せず、権力に立ち向かい続けて

いる。その中心にいるのは、「奪われし者」である女性たちだ。男性は、デモに参加したり権力へ抵抗すると命の危機にさらされる可能性が高い。実際、2013年の国政選挙以後のデモで、デモの鎮圧部隊に撃ち殺された5人すべてが男性だ。その男性たちに代わり、女性たちが声を上げ、デモの最前線に立っている。

この闘いは、自分が奪われた土地を取り戻すためだけのものではない。内戦、ポル・ポト時代が終わってもなお、庶民に苦しみを与え続ける現政権へ、変革を求めるための闘いでもある。そして、この国の未来への闘いでもある。

■高橋氏の写真はこちらのサイトで紹介されている

<http://satoshitakahashi.jp/>

【著書】

写真集『湖上の命-トンレサップの人々』窓社（2013）

フォトルポルターージュ『素顔のカンボジア』秋田魁新報社（2014）

【関連情報】

映像で記録されているボレイ・ケイラ地区の立ち退きの様子
Borei Keila - Unedited footage

<https://www.youtube.com/watch?v=T2aEhD-bCl8>

2016年12月16日開催セミナー

「見る・伝える：カンボジアの人々の苦悩と希望～人権状況の今と女性たちの闘い～」

共催：アーユス仏教国際ネットワーク、メコン・ウォッチ

協力：アジア太平洋資料センター（PARC）、開発教育協会/DEAR、

カンボジア市民フォーラム、経王寺

フォーラム Mekong PDF 版第9号 2017年6月1日発行

発行： 特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

〒100-0016 東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3F

Tel. 03-3832-5034 Fax. 03-3832-5039 Email: info@mekongwatch.org

<http://www.mekongwatch.org/index.html>